

原単位の改善のための取組に関する状況【2024年度提出分(2023年度実績)】※非特定事業者用

株式会社新潟食品運輸

銘柄コード	
法人番号	6110001003902

日本標準産業分類	コード	項目名
中分類	47	倉庫業
細分類 (申請事業)	4721	冷凍倉庫業
エネルギー管理統括者	【役職】 【氏名】	

エネルギー総使用量	99,936,747	GJ	2,578,368	kL
前年度エネルギー総使用量				kL
非化石エネルギー総使用量		GJ		kL
調整後温室効果ガス排出量				t-CO ₂

【エネルギーの使用の合理化】

主たる事業におけるエネルギー消費原単位※ (2023年度実績)	原単位分母 ■ ■ ■ ■ ■ (トン)				
	主たる事業の構成割合 %				
事業者全体のエネルギー消費原単位 対前年度比	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業者全体の5年度間平均原単位変化(%)					

※主たる事業は、必ずしもエネルギー消費量の多寡で決定されるものではなく、日本標準産業分類の考え方にに基づき各事業者が決定したものの。

【電気の需要の最適化】

主たる事業における電気需要最適化評価原単位 (2023年度実績)	原単位分母				
	DR実施日数				
事業者全体の電気需要最適化評価原単位 対前年度比	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業者全体の5年度間平均原単位変化					

【ベンチマーク指標の状況(合理化)】

ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kL/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分		
目指すべき水準	kL/t以下	
ベンチマーク指標の状況		
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	
ベンチマーク指標の状況		-
ベンチマーク区分	-	-
目指すべき水準	-	
ベンチマーク指標の状況		-

【調整後温室効果ガス排出量の算定に用いた認証排出削減量等の量】

種別	合計量
	t-CO ₂
-	-
-	-
-	-

【非化石エネルギーへの転換】

電気の非化石比率	事業者全体で使用する電気				
目標(2030年度)	12.0%				
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
					5.8%
目安設定業種					
目安(2030年度)					
目標(2030年度)					
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
目安設定業種	-	-	-	-	-
目安(2030年度)					
目標(2030年度)					
直近5年度間の実績値	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
					-

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定量指標)】

--

【取組の概要:業界の事情等を考慮した取組について(定性的事項)】

1. エネルギーの使用の合理化に関する事項

冷凍冷蔵倉庫の稼働状況は近年の温暖化等による気候変化や生活習慣の変化による食生活の変化等により、冷凍・冷蔵・チルド食品の需要が高まっており、倉庫稼働率も上昇しております。倉庫は①常温～+5度、②0度、③-25度、④-50度の温度帯で食品を中心とした保管を行っております。温度帯別に倉庫内作業の効率化を図ることや、無駄な出入口の開閉を減らすなど倉庫内管理の徹底を図り、エネルギー使用の合理化を進めて参ります。

2. 非化石エネルギーへの転換に関する事項

非化石エネルギーへの転換に向けて、現在稼働している7つのセンターのうち、3つのセンターに太陽光発電システムを導入し、非化石エネルギー化を進めております。降雪地域のため冬場の太陽光発電量は減少しますが、雪の無い季節は化石エネルギー使用の削減効果を発揮しております。今後太陽光発電システム未導入センターについても、建て替えや屋根の修繕に併せて、太陽光発電システム導入を促進し、非化石エネルギーへの転換を進めて参ります。

【取組の概要:カーボンニュートラルに向けて】

1. 自由記述欄(カーボンニュートラルの実現等に資する事業者独自の取組や革新的技術に係る研究開発等の取組について)

--

2. 関連リンク

(タイトル)	:
(タイトル)	:
(タイトル)	:

(注意事項)

- 赤枠囲み欄は必須記載です。
- 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第37条第1項の規定による、賦課金に係る特例の適用を受ける期間においては、情報の公表を継続する必要があります。